

平成 31 年度光・量子科学技術関係予算について

平成 31 年 2 月 1 日
量子研究推進室

平成 31 年度文部科学省予算案における、光・量子科学技術関係予算は以下のとおり。

※国費ベース。括弧内は平成 30 年度予算。

光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 22 億円 (22 億円)

・中長期にわたる高いインパクトを与え得る技術領域(量子情報処理、量子計測・センシング、次世代レーザー)を対象とした研究開発を推進し、経済・社会的な重要課題に対し、非連続的な解決(Quantum leap)を目指す。

最先端大型施設の整備・共用 262 億円 (266 億円)

・SPring-8、SACLA、J-PARC について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図り、研究力強化や生産性向上に貢献する。

※この他、平成 30 年度補正予算案において SPring-8・J-PARC の施設設備の安全・防災対策や SACLA からの電子ビーム照射による SPring-8 の老朽化施設の廃止等のため 18 億円を計上。

官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進 13 億円 (2 億円)

・科学的にも産業的にも高い利用ニーズが見込まれ、研究力強化と生産性向上に貢献する、次世代放射光施設(軟 X 線向け高輝度 3GeV 級放射光源)について、官民地域パートナーシップにより、加入金全額のコミットメントを得た上で施設整備に着手する。

量子科学技術研究開発機構運営費交付金(一般会計+復興特別会計)

219 億円 (219 億円)

・生命科学分野での革新をもたらす量子生命科学確立に向けた研究開発、量子科学技術による本格的な産学官連携を目指す「量子科学技術イノベーション・ハブ」などの推進を通じ、世界トップクラスの量子科学技術研究開発プラットフォームの構築を推進する。

※この他、平成 30 年度補正予算案において施設設備の防災対策等のため 36 億円を計上。

(参考 1)

未来社会創造事業

65 億円 (55 億円)

・経済・社会的にインパクトのあるターゲット（ハイインパクト）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標（ハイリスク）を設定し、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用して、実用化が可能かどうかを見極められる段階（概念実証：POC）を目指した研究開発を実施。

ムーンショット型研究開発制度の創設

16 億円 (新規)

※平成 30 年度第二次補正予算額 (案) : 800 億円

・CSTI が定める野心的目標（ムーンショット目標）の下、関係府省が一体となり、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する「ムーンショット型研究開発制度」を創設。文部科学省は、共通基盤的な研究開発や萌芽的・探索的な研究開発を実施。

戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

424 億円 (434 億円)

・国が定めた戦略目標に基づき、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者等の挑戦的な研究の機会の創出などを実施。

(参考 2) 総合科学技術・イノベーション会議における主な予算

科学技術イノベーション創造推進費

555 億円 (555 億円)

戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

・基礎研究～実用化・事業化までの研究開発を一気通貫で推進し、府省連携による分野横断的な研究開発に産官学連携で取り組む。

官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)

・民間研究開発投資誘発効果が見込まれる「ターゲット領域」に各省庁の研究開発施策を誘導し、官民の研究開発投資の拡大、財政支出の効率化等を目指す。また、国立大学の民間資金獲得のための取組を推進する。